



2025年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年2月12日

上場取引所

札

上場会社名 株式会社 FUJIジャパン

コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐々木 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長

(氏名) 山内 将之

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 011-209-2005

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

2026年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績(2025年1月1日 ~ 2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	989	11.2	67		68		107	
2024年12月期	1,113	16.7	64		61		7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	50.44		34.1	9.9	
2024年12月期	3.71		3.0	8.7	

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	654		368		56.4	173.13
2024年12月期	735		261		35.6	122.69

(参考) 自己資本 2025年12月期 368百万円 2024年12月期 261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	61	292	165	185
2024年12月期	2	25	40	120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期		0.00		3.00	3.00	6	5.9	2.0
2026年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00	3.00	13.4	

(注) 2025年12月期 期末配当金の内訳 20周年記念配当 3円00銭

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日 ~ 2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	607	7.3	32		32		20	86.0	9.76
	1,275	29.0	74		73		47	55.7	22.34

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	2,130,000 株	2024年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2025年12月期	株	2024年12月期	株
期中平均株式数	2025年12月期	2,130,000 株	2024年12月期	2,130,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 繼続企業の前提に関する重要な事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復傾向が続いておりますが、人件費や物流費用も上昇傾向にある中、円安進行も影響し、国内での物価上昇が依然として続いていることから、日中関係の緊張化やアメリカの今後の政策動向も含めて不安定な国際情勢により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まっているものの、円安等による建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、北海道・東北・関東エリアにおいて、新規顧客獲得のため自社生産製品の販売強化、及び法人顧客に対して材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化に努めてまいりました。また、地域に根差した人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、受注件数が大幅に減少しました。

これらにより当事業年度における売上高は989,140千円（前期比11.2%減）、粗利益率の改善がみられたものの売上高の減少により営業損失は67,590千円（前期より3,112千円減）となりました。また賃貸収入等の営業外収益2,097千円と支払利息等の営業外費用3,312千円を計上し、経常損失は68,805千円（前期より6,888千円減）となりました。当期純利益は、本社土地売却に伴う特別利益の計上により当期純利益は大幅に増加し107,442千円（前期より115,338千円増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、物価高による消費者マインドの低下により受注数は減少し、売上高は775,517千円（前期比6.5%減）、セグメント利益は25,698千円（前期比18.3%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）424,953千円（前期比12.6%減）、東北エリア（仙台支店1支店）235,845千円（前期比12.0%増）、関東エリア（横浜支店1支店）114,718千円（前期比13.6%減）、となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、個人及び法人向け工事がともに受注金額は前期より大幅に減少し、売上高は120,210千円（前期比36.0%減）、セグメント利益は16,050千円（前期比42.3%減）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より僅かに減少し、売上高は93,412千円（前期比2.8%減）、セグメント利益は6,255千円（前期比0.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は385,807千円となり、前事業年度末と比べ67,719千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が64,799千円、製品が18,891千円増加した一方で、完成工事未収入金及び契約資産が5,431千円、売掛金が6,157千円、未成工事支出金が6,000千円減少したことによるものであります。固定資産は268,227千円となり、前事業年度末と比べ148,742千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が102,453千円、長期前払費用が5,819千円、繰延税金資産が46,657千円減少した一方で、敷金及び保証金が4,826千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は654,034千円となり、前事業年度末と比べ81,022千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は144,997千円となり、前事業年度末と比べ106,472千円減少いたしました。これは主に工事未払金が12,969千円、短期借入金が80,000千円、一年以内返済予定長期借入金が10,008千円、その他が16,705千円減少した一方で、未払法人税等が12,046千円増加したことによるものであります。固定負債は140,268千円となり、前事業年度末と比べ81,993千円減少いたしました。これは長期借入金が74,764千円、リース債務が3,819千円、預り敷金保証金が3,409千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は285,265千円となり、前事業年度末と比べ188,466千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は368,768千円となり、前事業年度末と比べ107,442千円増加いたしました。これは当期純利益107,442千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4%（前事業年度末は35.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、185,781千円（前事業年度末120,982千円）であり、前事業年度末と比較し64,799千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は61,812千円（前事業年度は2,844千円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産売却益243,795千円、棚卸資産の減少14,011千円、仕入債務の減少13,390千円の一方で、税引前当期純利益167,149千円、減価償却費28,520千円、売上債権の増加11,588千円、長期前払費用の増加5,819千円により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は292,123千円（前事業年度は25,175千円の獲得）となりました。これは、主に、有形固定資産の売却による収入312,803千円の一方で、敷金及び保証金の差入による支出8,197千円、事務所移転等による支出9,974千円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は165,511千円（前事業年度は40,958千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額80,000千円、長期借入金の返済による支出84,772千円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、4期連続の営業損失の発生からの脱却を図るべく、札幌及び仙台の2支店を中心とした拠点体制と人員体制をとり、価格転嫁と自社工場で生産するタイルパネルの拡販を図りながら一般消費者及び建築業者への営業展開を行ってまいります。また、物価高による消費者マインドの動向を見極めながら営業活動を行い、継続して営業部社員の人材の確保と育成に努めてまいります。

これらにより、次期の売上高1,275,700千円（前期比29.0%増）、営業利益74,183千円（前年同期より141,773千円増）、経常利益73,681千円（前年同期より142,486千円増）、当期純利益47,592千円（前期比55.7%減）を見込んでおります。

(5) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、4期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当事業年度末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当事業年度末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	120,982	185,781
完成工事未収入金及び契約資産	67,330	61,898
売掛金	12,751	6,594
製品	27,866	46,758
原材料及び貯蔵品	66,158	67,279
未成工事支出金	9,013	3,013
前払費用	9,780	10,891
その他	4,203	3,590
流动資産合計	318,088	385,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,060	158,469
減価償却累計額	△41,267	△24,957
建物及び構築物（純額）	157,792	133,512
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△52,711	△71,444
機械装置及び運搬具（純額）	98,416	79,683
工具、器具及び備品	46,595	38,522
減価償却累計額	△43,316	△35,698
工具、器具及び備品（純額）	3,278	2,824
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△6,401	△7,565
リース資産（純額）	4,412	3,248
土地	74,883	17,062
有形固定資産合計	338,784	236,331
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,392	13,218
保険積立金	13,616	14,978
長期前払費用	8,268	2,449
繰延税金資産	46,657	-
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	78,184	31,896
固定資産合計	416,969	268,227
資産合計	735,057	654,034

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,139	11,717
工事未払金	48,370	35,401
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	46,448	36,440
リース債務	739	3,819
未払金	6,011	6,066
未払費用	27,878	25,404
未払法人税等	958	13,004
契約負債	3,407	4,540
預り金	1,200	1,041
完成工事補償引当金	4,130	4,090
その他	20,185	3,470
流動負債合計	251,469	144,997
固定負債		
長期借入金	197,924	123,160
リース債務	3,819	-
預り敷金保証金	20,517	17,108
固定負債合計	222,261	140,268
負債合計	473,731	285,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,478	282,920
利益剰余金合計	175,478	282,920
株主資本合計	261,326	368,768
純資産合計	261,326	368,768
負債純資産合計	735,057	654,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,017,603	895,727
材料売上高	96,080	93,412
売上高合計	<u>1,113,684</u>	<u>989,140</u>
売上原価		
完成工事原価	717,940	626,272
材料売上原価	82,746	80,270
売上原価合計	<u>800,687</u>	<u>706,542</u>
売上総利益	312,997	282,597
販売費及び一般管理費	377,474	350,188
営業損失（△）	<u>△64,477</u>	<u>△67,590</u>
営業外収益		
受取利息	81	354
貸賃収入	3,426	856
受取保険金	2,398	148
その他	730	738
営業外収益合計	<u>6,636</u>	<u>2,097</u>
営業外費用		
支払利息	3,314	2,709
貸賃収入原価	447	100
控除対象外消費税等	-	294
その他	313	208
営業外費用合計	<u>4,076</u>	<u>3,312</u>
経常損失（△）	<u>△61,916</u>	<u>△68,805</u>
特別利益		
固定資産売却益	11,937	243,795
特別利益合計	<u>11,937</u>	<u>243,795</u>
特別損失		
支店閉鎖損失	3,615	-
事務所移転費用	-	7,840
特別損失合計	<u>3,615</u>	<u>7,840</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	<u>△53,594</u>	<u>167,149</u>
法人税、住民税及び事業税	959	13,049
法人税等調整額	△46,657	46,657
法人税等合計	<u>△45,698</u>	<u>59,706</u>
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>△7,896</u>	<u>107,442</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	183,374	183,374	269,222	269,222
当期変動額							
当期純損失（△）				△7,896	△7,896	△7,896	△7,896
当期変動額合計	-	-	-	△7,896	△7,896	△7,896	△7,896
当期末残高	65,424	20,424	20,424	175,478	175,478	261,326	261,326

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	175,478	175,478	261,326	261,326
当期変動額							
当期純利益				107,442	107,442	107,442	107,442
当期変動額合計	-	-	-	107,442	107,442	107,442	107,442
当期末残高	65,424	20,424	20,424	282,920	282,920	368,768	368,768

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 2024年1月1日 2024年12月31日)	当事業年度 (自 至 2025年1月1日 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△53,594	167,149
減価償却費	30,301	28,520
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△710	△40
受取利息	△81	△354
支払利息	3,314	2,709
固定資産売却益	△11,937	△243,795
支店閉鎖損失	3,615	-
事務所移転費用	-	7,840
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△12,039	11,588
棚卸資産の増減額（△は増加）	27,507	△14,011
長期前払費用の増減額（△は増加）	5,872	5,819
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△1,135	227
仕入債務の増減額（△は減少）	9,193	△13,390
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,618	△4,581
未払金の増減額（△は減少）	△409	55
未払費用の増減額（△は減少）	△3,889	△2,504
預り敷金保証金の増減額（△は減少）	△2,970	△2,275
その他の増減額（△は減少）	11,519	△1,803
小計	7,175	△58,844
利息の受取額	81	354
利息の支払額	△3,284	△2,319
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,128	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	△61,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△893	△5,074
有形固定資産の売却による収入	29,059	312,803
貸付けによる支出	△1,876	△764
貸付金の回収による収入	1,730	2,682
敷金及び保証金の差入による支出	-	△8,197
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,143
預り敷金保証金の返還による支出	-	△1,134
保険積立金の積立による支出	△1,362	△1,362
支店閉鎖等による支出	△1,482	-
事務所移転等による支出	-	△9,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,175	292,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	△80,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△38,108	△84,772
リース債務の返済による支出	△933	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,958	△165,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,977	64,799
現金及び現金同等物の期首残高	52,004	120,982
現金及び現金同等物の期末残高	120,982	185,781

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断したため、従来「販売費及び一般管理費」として表示していた費用の一部を、当事業年度より「売上原価」に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた53,644千円を「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「外壁リフォーム工事」、「その他リフォーム工事」及び「材料販売」の3つを報告セグメントとしております。

「外壁リフォーム工事」は耐久性や断熱性を備えた当社オリジナル外壁材を使用した外壁リフォーム工事、「その他リフォーム工事」は塗装やエクステリア、内装工事などの総合的なリフォーム工事、「材料販売」は工務店などに対する材料の卸販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	829,702	187,901	96,080	1,113,684	-	1,113,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,944	-	-	8,944	△8,944	-
計	838,646	187,901	96,080	1,122,628	△8,944	1,113,684
セグメント利益又は損失(△)	31,459	27,809	6,291	65,560	△130,038	△64,477
セグメント資産	496,500	33,778	19,688	549,967	185,090	735,057
その他の項目						
減価償却費	28,552	165	69	28,787	1,302	30,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531	26	16	575	318	893

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,038千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産185,090千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,517	120,210	93,412	989,140	-	989,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,601	-	-	9,601	△9,601	-
計	785,118	120,210	93,412	998,741	△9,601	989,140
セグメント利益又は損失(△)	25,698	16,050	6,255	48,003	△115,594	△67,590
セグメント資産	410,206	20,221	7,336	437,764	216,270	654,034
その他の項目						
減価償却費	27,235	101	64	27,401	1,066	28,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,090	116	106	3,313	1,761	5,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,594千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産216,270千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	122.69円	173.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3.71円	50.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,896	107,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,896	107,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,130,000	2,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。